

第2章 教育施設を取り巻く現状と 課題の把握

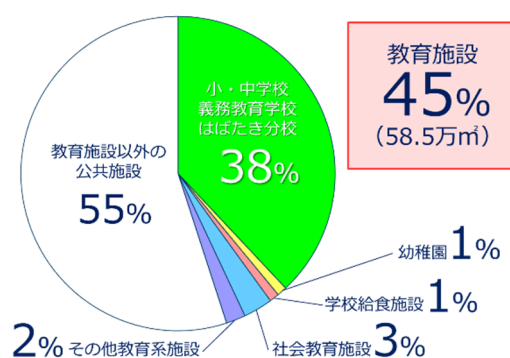
第2章 教育施設を取り巻く現状と課題の把握

2. 1 教育施設の保有状況

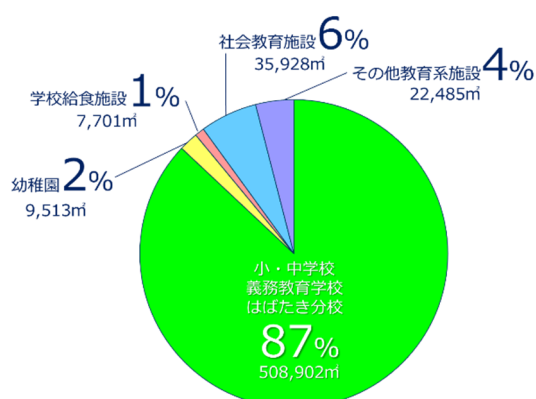
2. 1. 1 公共施設に占める教育施設の割合

本市が保有する公共建物の総数は1,134施設、延床面積は134.6万㎡です。そのうち教育施設は、129施設、延床面積は58.5万㎡であり、公共施設全体と比較して、延床面積では約45%を占めています。

【大分市全体】



【教育施設の内訳】



2. 1. 2 教育施設の用途別分類

教育施設のうち、学校教育施設が最も多く占め、特に、小学校が約51%、中学校が32%、小中合わせて計83%を占めています。

用途		施設数	建物数	延床面積 (対象施設に占める割合)
学校教育施設	小学校	53 施設	613 建物	298,703 ㎡ (51.1%)
	中学校	26 施設	369 建物	187,977 ㎡ (32.2%)
	義務教育学校	1 施設	6 建物	21,658 ㎡ (3.7%)
	幼稚園	19 施設	43 建物	9,513 ㎡ (1.6%)
	はばたき分校	1 施設	1 建物	564 ㎡ (0.1%)
学校給食施設		3 施設	3 建物	7,701 ㎡ (1.3%)
社会教育施設	公民館	11 施設	38 建物	26,289 ㎡ (4.5%)
	その他	4 施設	22 建物	9,639 ㎡ (1.7%)
その他教育系施設		11 施設	21 建物	22,485 ㎡ (3.8%)
合計		129 施設	1,116 建物	584,529 ㎡

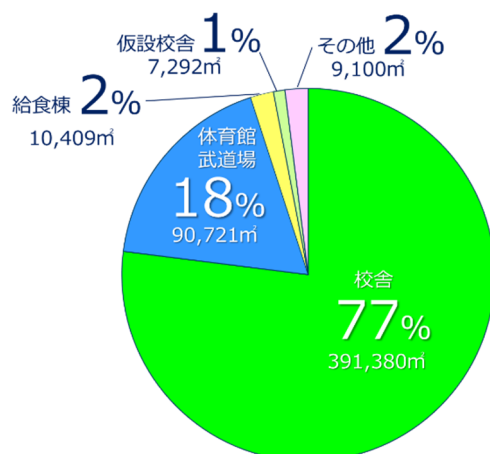
(令和2年10月)

2. 1. 3 用途ごとの特性

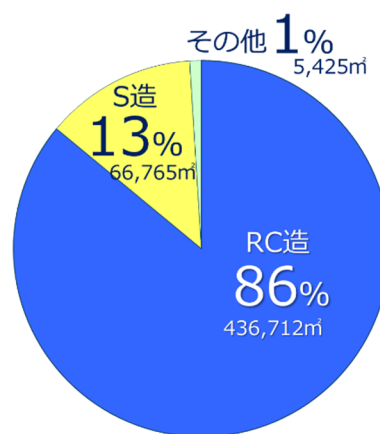
(1) 小中学校・義務教育学校

小中学校は、主に校舎や体育館、武道場、給食棟で構成され、校舎が 77%を占めています。建物の 86%が鉄筋コンクリート造で、規模別に見ると、500 m²以上の建物が延床面積で 88%を占め、そのうち 1,000～3,000 m²の建物が約 46%を占めます。

【用途別】



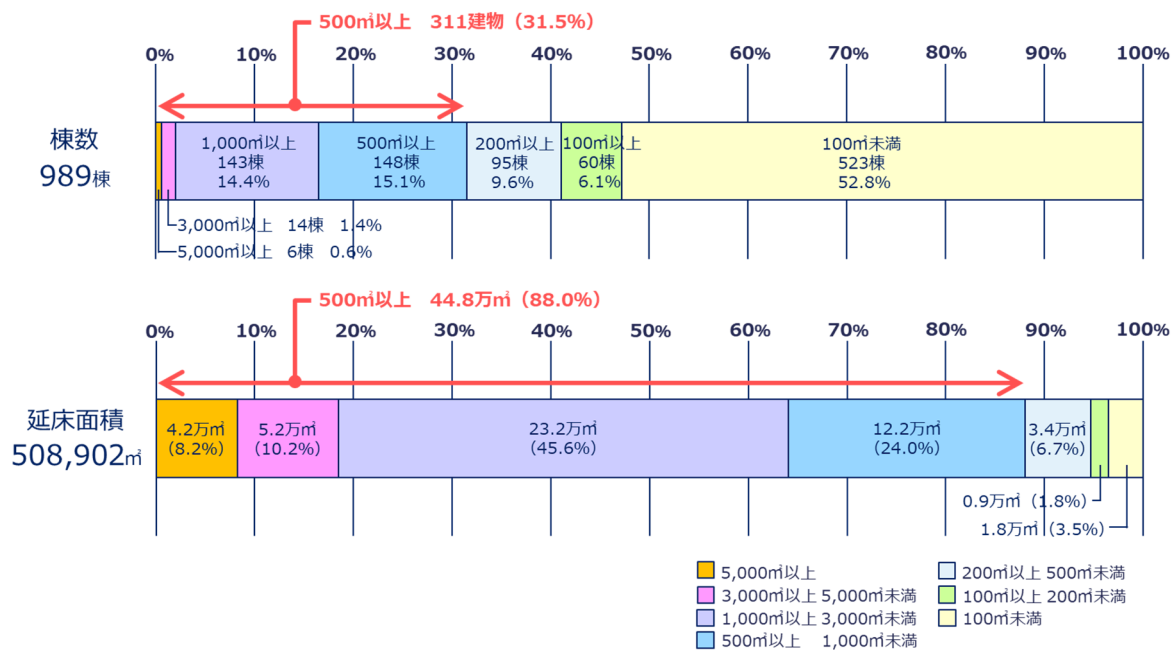
【構造別】



凡例 RC造：鉄筋コンクリート造

S造：鉄骨造

【規模別の建物数と延床面積】

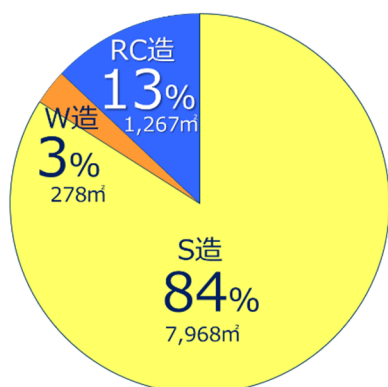


(令和 2 年 10 月)

(2) 幼稚園

幼稚園は、規模別に見ると、200 m²以上の建物が延床面積の 94%を占め、構造別では 84%が鉄骨造の建物となります。

【構造別】

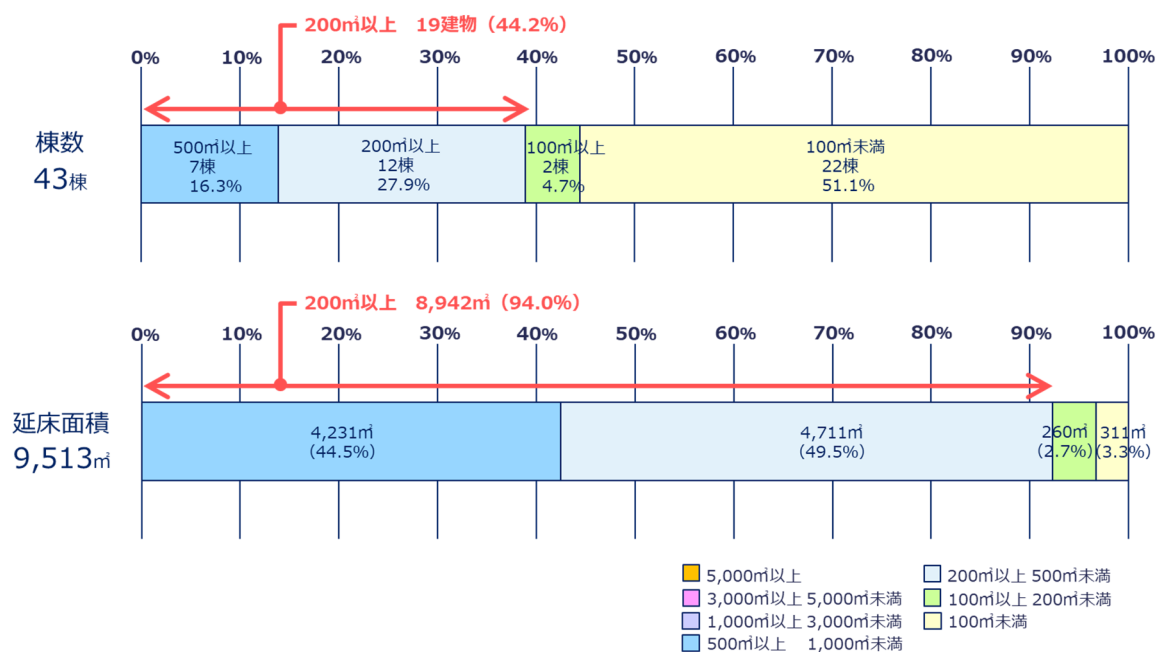


凡例 S 造：鉄骨造

RC 造：鉄筋コンクリート造

W 造：木造

【規模別の建物数と延床面積】

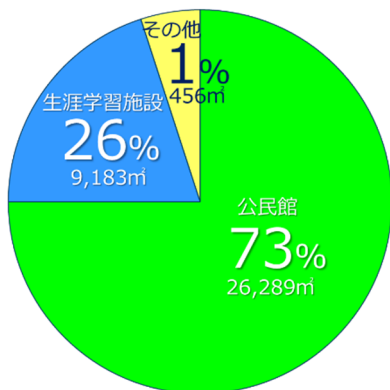


(令和 2 年 10 月)

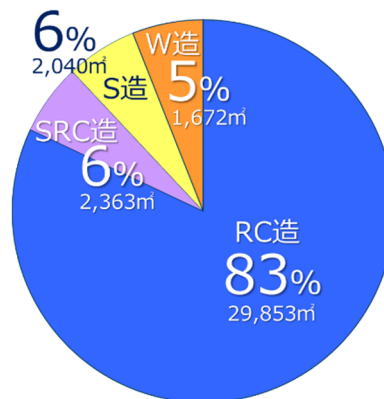
(3) 社会教育施設（公民館等）

社会教育施設は、規模別に見ると、500 m²以上の建物が延床面積の約 88%を占め、構造別では 83%が鉄筋コンクリート造の建物となります。

【用途別】

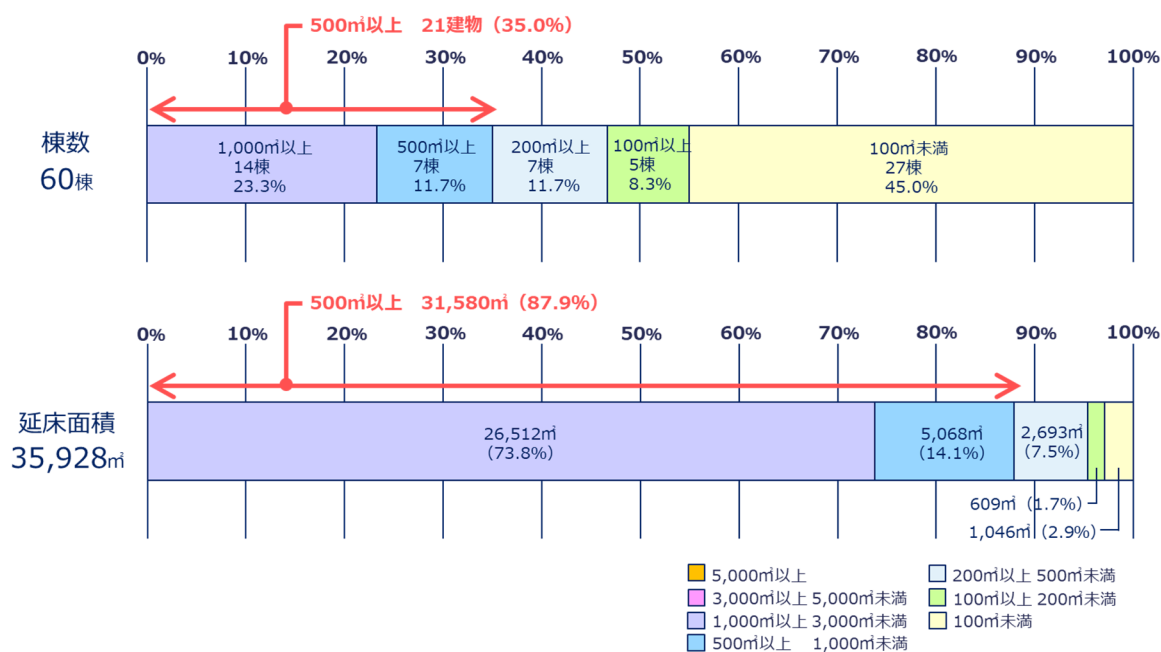


【構造別】



凡例 RC 造：鉄筋コンクリート造
SRC 造：鉄骨鉄筋コンクリート造
S 造：鉄骨造
W 造：木造

【規模別の建物数と延床面積】

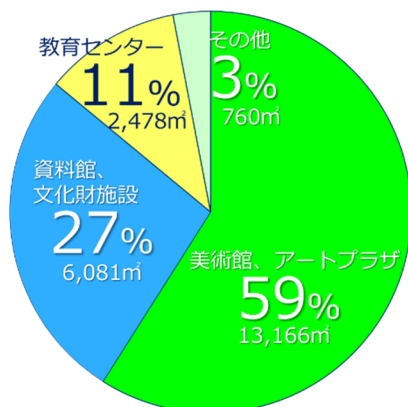


(令和 2 年 10 月)

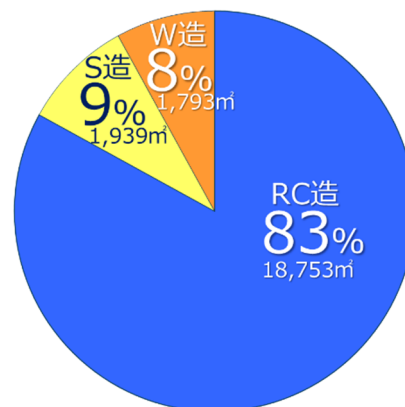
(4) その他教育系施設

その他教育系施設は、美術館や文化財施設等で、規模別に見ると、1,000㎡以上の建物が延床面積の86%を占め、構造別では83%が鉄筋コンクリート造の建物となります。

【用途別】

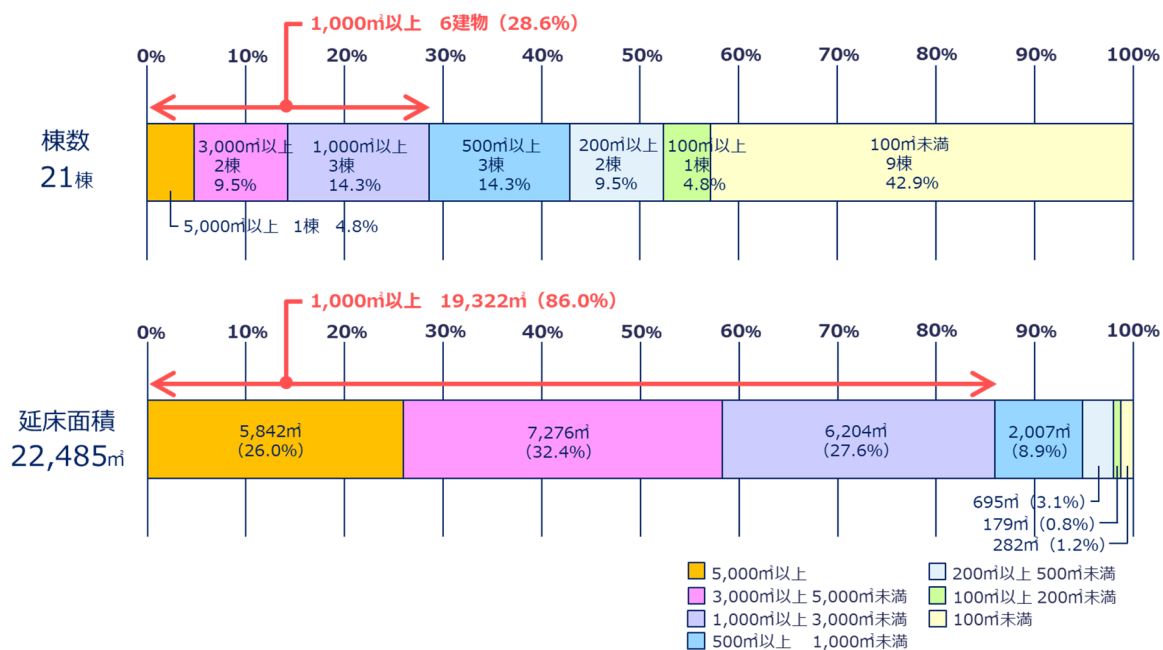


【構造別】



凡例 RC造：鉄筋コンクリート造
S造：鉄骨造
W造：木造

【規模別の建物数と延床面積】



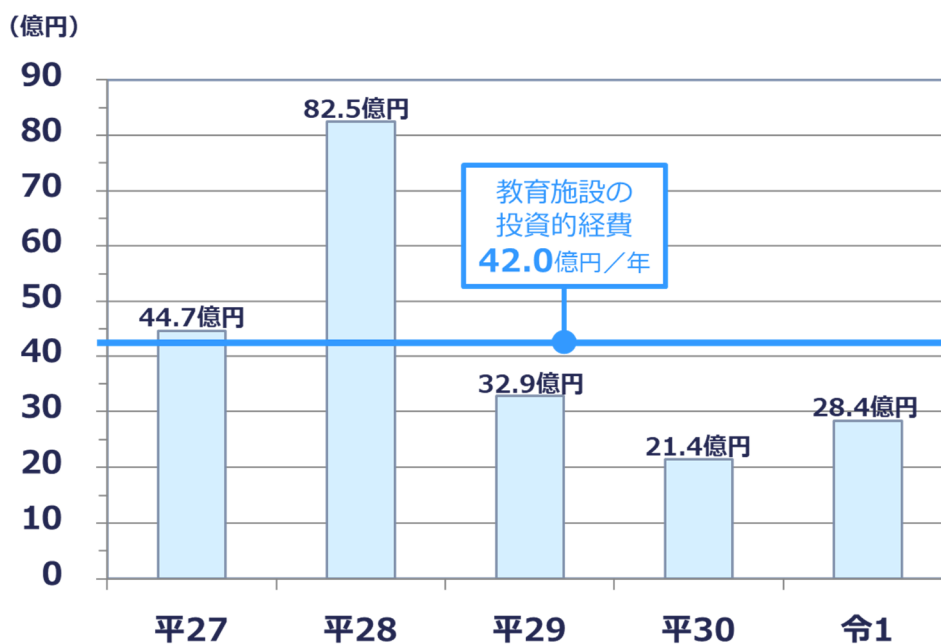
(令和2年10月)

2. 2 投資的経費の把握

2. 2. 1 投資的経費の推移

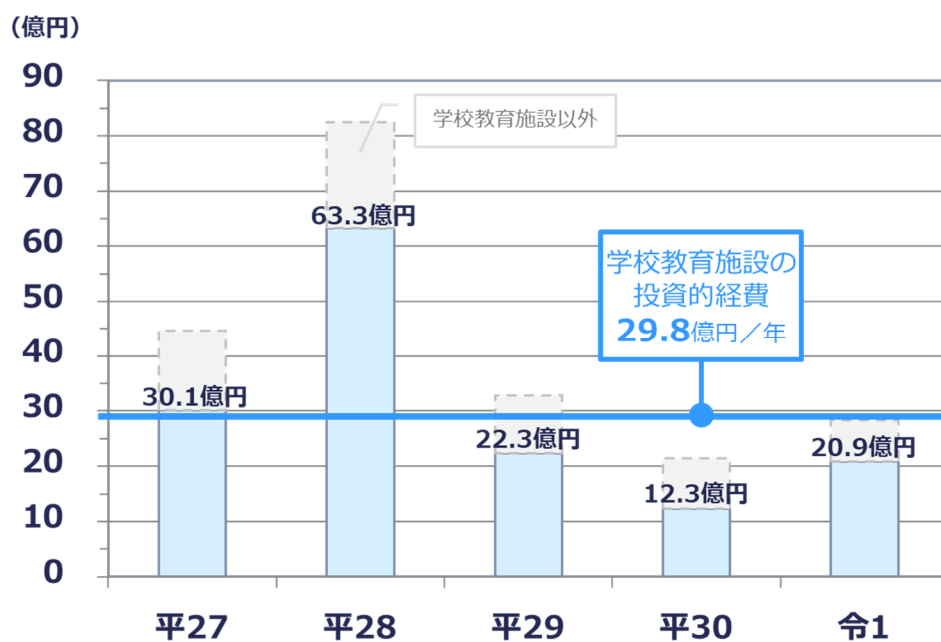
本市の教育施設への投資的経費は、過去5年間の平均で42.0億円です。

今後の教育施設整備へ充てられる費用は、本市全体の予算において決定していくこととなりますが、本計画における過年度平均費用としては、直近5年間の教育施設の投資的経費の平均42.0億円と設定します。



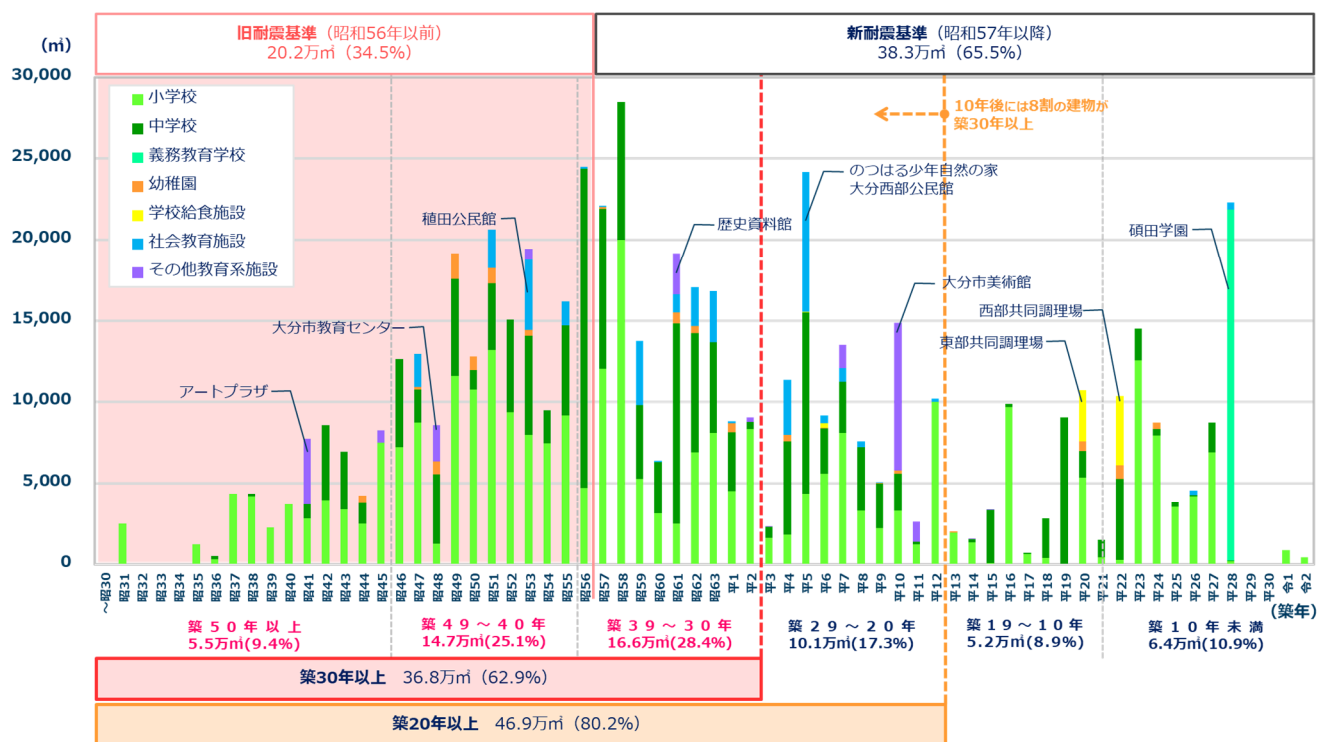
2. 2. 2 教育施設のうち学校教育施設にかかる投資的経費

教育施設の過年度平均費用のうち、学校教育施設にかかる投資的経費は29.8億円/年です。



2. 3 築年別整備状況

- ・ 築 30 年以上の建物は、本市全体で約 55%（73.7 万㎡）に対し、教育施設は約 63%（36.8 万㎡）となり、教育施設の方が、老朽化の比率が高くなっています。
- ・ 築 20 年以上の建物は 46.9 万㎡（80.2%）であり、10 年後には 8 割の建物が築 30 年を経過することとなるため、今後は建替えや大規模改修（長寿命化改修）を必要とする施設が加速度的に増えます。
- ・ 昭和 50 年代から昭和 60 年代にかけて集中して整備（現在、築後 30～40 年経過）しており、現在、それらピーク時の施設が大規模改修（長寿命化改修）を必要とする時期を迎えています。
- ・ 幼稚園や公民館等は、各年代で継続的に整備されており、順次、大規模改修（長寿命化改修）、建替えが必要となります。



(令和2年10月)

2. 4 今後の建替え・大規模改修にかかるコストシミュレーション

2. 4. 1 コスト算出条件

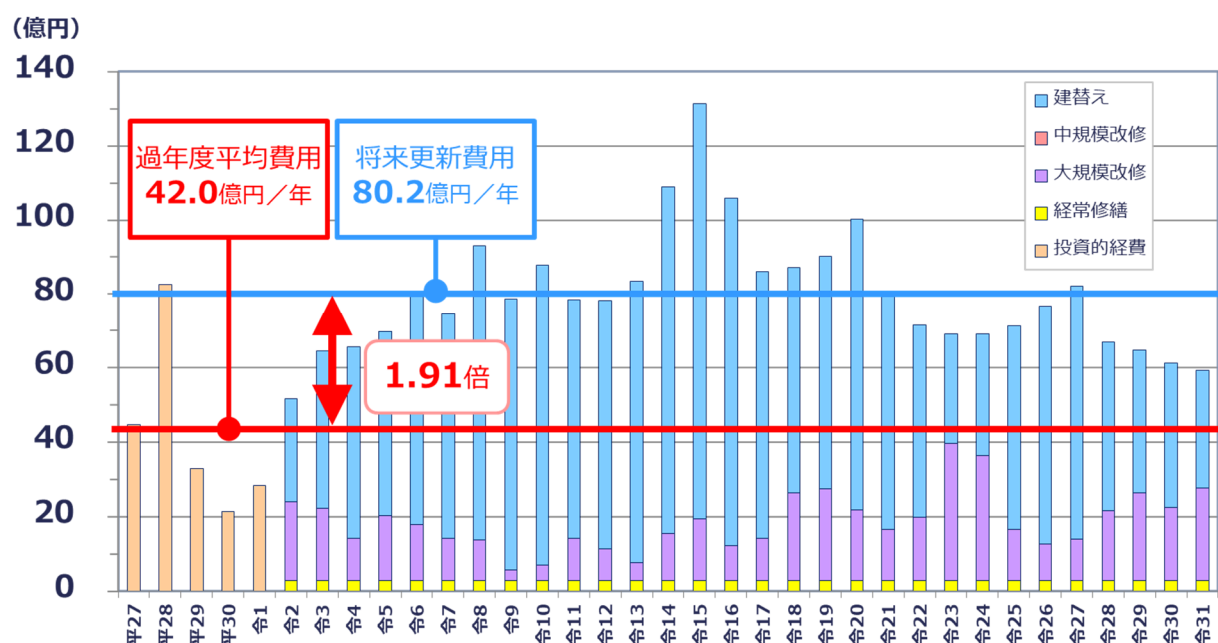
- ・ 現在と同面積で50年目に建替え、25年目に大規模改修を実施し、試算期間は令和2～令和31年の30年間とします。
- ・ 建替えコストは3年、大規模改修コストは2年でそれぞれ費用を均等にします。
- ・ 単価は下表により、また、修繕にかかる費用は年あたり500円/㎡と設定します。

大分類		建替え (50年目)	大規模改修 (25年目)
学校教育施設	校舎	385千円/㎡	170千円/㎡
	体育館・武道場	423千円/㎡	180千円/㎡
	プール	130,000千円/校	50,000千円/校
	グラウンド	—	9千円/㎡
子育て支援施設、公園施設		330千円/㎡	170千円/㎡
市民文化系施設、社会教育系施設、行政系施設		400千円/㎡	250千円/㎡

(これまでの実績データを基に算出)

2. 4. 2 教育施設の過去の実績に基づいたコストシミュレーション

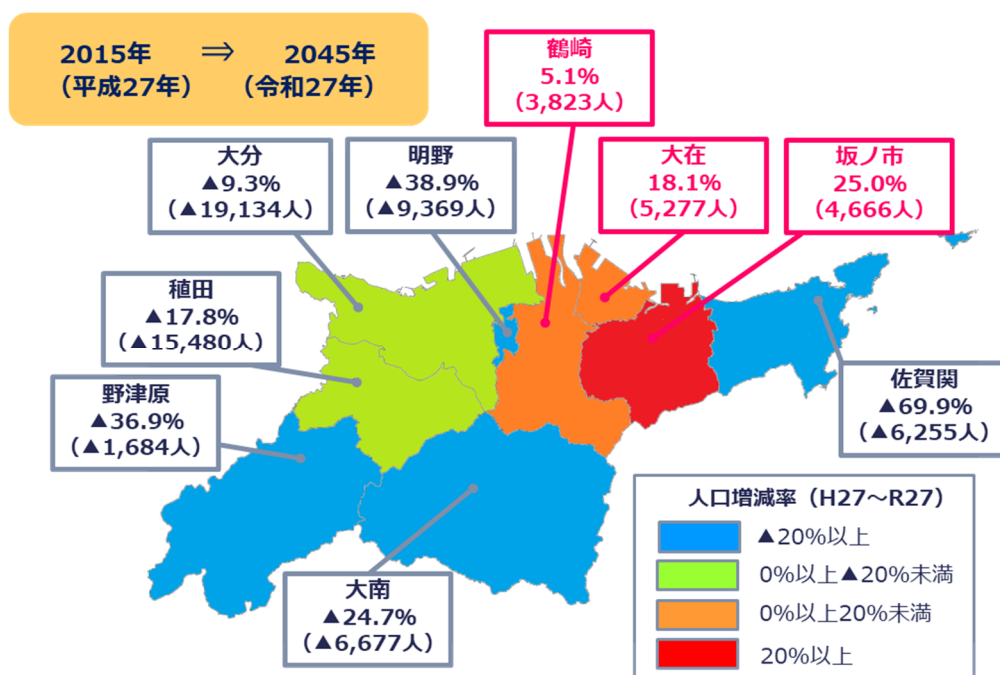
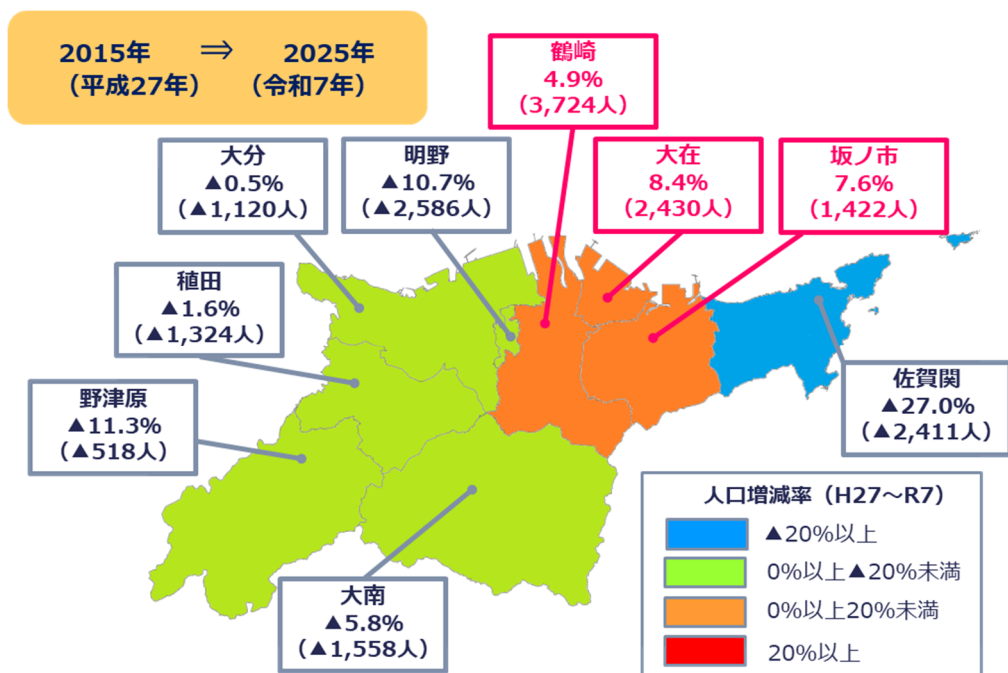
- ・ 本市における過去の施設整備状況から、築50年で建替え、築25年で大規模改修を実施すると仮定した場合、今後30年間では、総額約2,407億円（年平均80.2億円）が必要となります。
- ・ 過去5年間の施設整備にかかる投資的経費は年平均42.0億円のため、今後かかる費用は、過年度平均費用の約1.91倍に相当します。
- ・ 本計画を策定した平成28年度以降、労務単価や工事経費等の上昇に伴い、整備費用が増加しています。



2. 5 地区別整備状況

2. 5. 1 地域区割りと人口

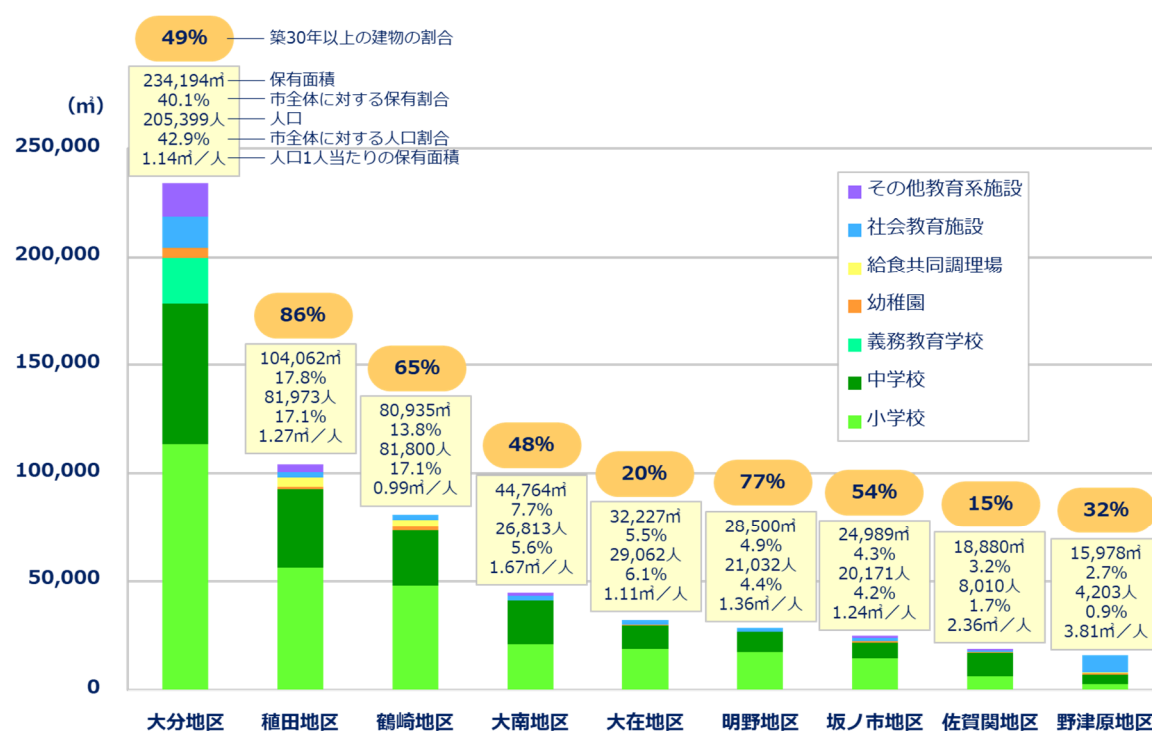
平成 27 年から令和 27 年までの 30 年間の地域別（支所管轄を基本とした 9 地区）将来人口を見ると、本市の総人口の減少に伴い大分地区、大南地区、植田地区、佐賀関地区、野津原地区、明野地区では人口が減少する一方で、鶴崎地区、大在地区、坂ノ市地区では人口が増加すると考えられます。



※2045 年人口は国立社会保障・人口問題研究所推計を基に推計

2. 5. 2 地域別教育施設の保有状況

- ・中心市街地の大分地区で約 23 万㎡と教育施設の 4 割が配置し、植田、鶴崎地区が 10 万～8 万㎡、その他の地区は 5 万㎡未満となっています。
- ・地区別の老朽化状況は、植田地区が 8 割を超え、明野地区が 8 割近い施設が築 30 年以上の施設となっており、老朽化が進んでいます。対して大在地区は、近年学校の増改築等を行ったことから、築 30 年以上の施設が 20%と比較的新しい施設が多くなっています。



(人口は令和2年12月)

2. 6 児童生徒数の変化

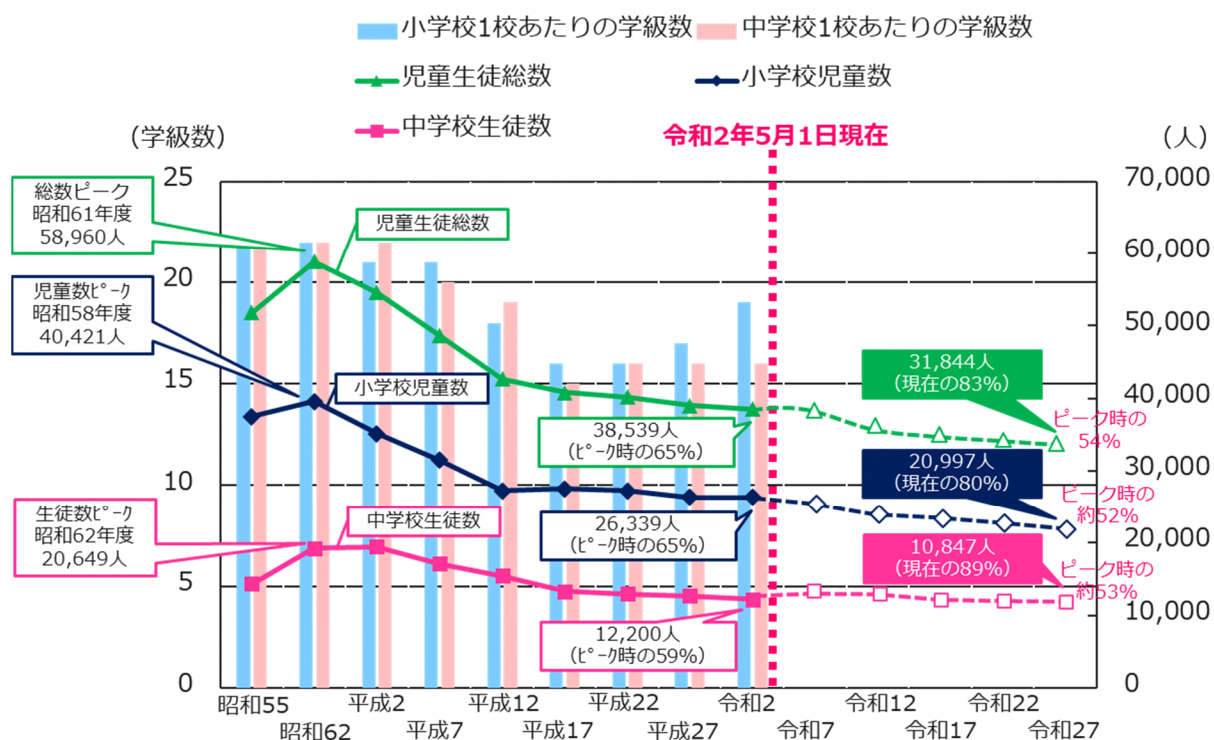
- ・児童生徒数は、ピーク時（昭和 61 年）の約 7 割、令和 27 年（2045 年）には約 5 割になる状況であり、将来、小規模校が増加することが予想されます。
- ・今後 5 年間については、ほぼ現状維持での推移が予想されます。

【小学校】

小学校の児童数は、令和2年5月1日現在26,339人（1,044学級、特別支援学級185を含む）です。児童数のピークは昭和58年（40,421人）で、現在はピーク時の約65%、令和27年時点では約52%となっています。

【中学校】

中学校の生徒数は、令和2年5月1日現在12,200人（435学級、特別支援学級61を含む）です。生徒数のピークは昭和62年（20,649人）で、現在はピーク時の約59%、令和27年時点では約53%となっています。



※令和7年（2025年）以降の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に算定

※平成 29 年度に開校した碩田学園（義務教育学校）の児童生徒数は、1～6 年を小学校に、7～9 年を中学校に振り分けて算定

この適正配置基本計画に基づき、平成 28 年度までに碩田中学校校区での統廃合を実施し、碩田学園を開校したほか、平成 29 年度までに野津原中学校校区及び神崎中学校校区での統廃合を行い、野津原小学校、神崎小中学校を開校し、学校教育施設の保有量が削減されることとなりました。

-19-

2. 8 実態・課題と改善の方向性

公共施設白書、総合管理計画のデータより教育施設の実態・課題と改善の方向性、方針を以下に示します。

実態・課題		
マ ク ロ	人 口	・本市の人口は約 48 万人、平成 28 年をピークに緩やかに減少し、25 年後には 4.4 万人減少。 ・将来人口が増加する地区や高齢者が 50%を超える地区（佐賀関、野津原）等、地区によって状況が異なってくる。
	財 政	・市税収入は減少傾向。今後、投資的経費の拡大は期待できない。 ・教育施設の投資的経費は年 42.0 億円。今後かかる教育施設の維持・更新費用は、投資的経費の約 1.91 倍。
	教 育 施 設	・教育施設は、市の公共施設全体の約 45%、58.5 万㎡。 ・教育施設のうち、小学校が 51%、中学生が 32%、義務教育学校等が 4%、合わせて計 87%を占める。 ・教育施設は 63%が築 30 年以上。10 年後には、80%が築 30 年以上となり、老朽化が急速に進む。
用 途 別	小 中 学 校	・小学校は 53 校（298,703 ㎡）、中学校は 26 校（187,977 ㎡）、義務教育学校は 1 校（21,658 ㎡）設置。 ・児童数は、ピーク時（昭和 58 年）の約 52%まで減少、生徒数もピーク時（昭和 62 年）の約 53%まで減少。 ・「大分市立小中学校適正配置基本計画」に基づき、地域の実情に応じた学校の適正配置を推進。 ・学校は約 6 割が築 30 年以上経過（延床面積で算定）。
	幼 稚 園	・全 19 園で 9,513 ㎡。15 施設が、築 30 年を経過。 ・令和 2 年 5 月 1 日時点の市立幼稚園の入園率は、平均 18.4%、19 園全てで定員に達していない。
	公 民 館	・地区公民館は、市内に 13 施設設置。大分地区に 5 施設、その他の地区には 1 施設ずつ設置。大分中央公民館はコンパルホール内、佐賀関は佐賀関市民センター内、各公民館は図書室機能やこどもルーム等が複合化。（本計画では 11 施設が対象。） ・約半数の地区公民館が築 30 年以上経過、大規模改修や外壁改修等を実施。 ・公民館で利用者が最も多いのは明治明野公民館で 107,153 人、最も少ない野津原公民館では 29,269 人となっており、施設ごとに利用状況が大きく異なる。 ・部屋の機能ごとの稼働率にも差があり、全体的に会議室、集会室、和室等、多目的に活用できるスペースの利用が多く、調理室・工作室・視聴覚室の利用が少ない。 ・地区公民館はすべて市が運営している。
	そ の 他 の 施 設	・大分地区、植田地区、鶴崎地区、大南地区には複数の社会教育施設が整備。 ・公共交通の発達した大分地区に集中。 ・大規模社会教育施設の老朽化（アートプラザ、情報学習センター）。 ・美術館は、平成 10 年度に開設、平成 27 年度には市内中心部に県立美術館が開館。利用者が 1 日あたり約 1,150 人（平成 28～30 年度の平均）の美術館から、20 人程度の小規模な施設まで様々。 ・公民館とは別の集会所が 4 施設あり、老朽化が進んでいる。
地 域 別		・これまで学校を小さな学校区で整備してきた大分、鶴崎、大南、植田地区の児童生徒数が減少。 ・大分地区で約 23 万㎡と教育施設の 4 割が配置し、植田、鶴崎地区が 10 万～8 万㎡、その他の地区は 5 万㎡未満。 ・植田地区が 8 割を超え、また、明野地区の 8 割近い施設が築 30 年以上の施設となっており老朽化が進んでいる。

改善の方向性
・ 今後は、人口減少を前提とした教育施設機能を配置。 ・ 地域の実情に応じた公共施設の見直しが必要。
・ 施設の適正配置による効率的な整備。
・ 学校が大きな面積を占めるため、躯体の健全性の追加調査を実施し、施設を長寿命化。
・ 小中学校の規模の適正化と適正配置の推進。 ・ 大規模改修（長寿命化改修）、建替え時に、小規模校や児童生徒数が減少する学校は周辺の公共施設の複合化により多目的利用を図る。 ・ 将来児童生徒数の減少に伴い、減築及び解体を実施
・ 「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」及び「大分市立認定こども園設置計画」に基づき、幼保連携型認定こども園の整備を推進。
・ 老朽化している施設や利用率の低い施設を、学校教育施設等の老朽化整備に合わせて、機能の複合化・共用化を図り施設のレベルを向上。 ・ 公民館機能は、学校や市民センター、こどもルーム、老人いこいの家等との機能の集約、複合化等、施設の管轄を超えた見直しが必要。
・ 大規模施設の利用面や運営面において、県と連携し、重複機能の集約化に努める。 ・ 公民館や集会所機能の学校との複合化、集約化の検討。
・ 余裕教室、老朽化対策に合わせた教育施設等機能の複合化の検討（学校と公民館機能、こどもルーム、老人いこいの家の複合化、集約化の検討とモデル事業化による計画の推進）。

総合管理計画の方針	教育施設の方策
① 計画的保全による長寿命化の推進	● 今後躯体の健全性の詳細調査を随時実施し、可能な建物は大規模改修（長寿命化改修）を実施 ・ 耐震診断時のコンクリート躯体の診断結果から簡易診断を行うと築 30 年以上の建物 32.6 万㎡の施設の約 1/2 が長寿命化できない可能性があった（H28 策定時）。 ・ そのため、平成 27 年度に直近 10 年で建替え対象となる学校 9 建物の詳細診断を実施した結果、6 建物は長寿命化が可能との判定となった。 ● 適切な維持管理、長寿命化による財政負担の平準化及びライフサイクルコストの削減 ・ 継続的に建物実態を把握し、本計画による教育施設の適切な維持管理を行う。
② 施設保有量の最適化	● 大規模文化施設等の県及び近隣自治体、民間との連携による、施設及びサービスの提供 ・ 大規模な文化・社会教育施設は、県、近隣自治体、民間との連携による統廃合や重複機能の統合化を行い、施設とサービスのレベルアップを図る。 ● 地域の公民館、社会教育施設等の地域の実情に応じた機能の再編 ・ 老朽化が 8 割を占める学校の建替え、大規模改修（長寿命化改修）等にあたり、周辺コミュニティ機能との集約化や複合化を図る。 ● 小中学校と幼稚園の適正規模・適正配置 ・ 学校の適正配置基本計画（H24.3）の推進。 ・ 市立幼稚園は、「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針（H30.7）」に基づき、整理統合。
③ 市民ニーズに対応した施設の活用	● 学校施設の多目的利用や複合化により、市民の身近で便利な地域コミュニティ、防災の拠点化 ・ 地域の人口構成や保有する公共施設機能、地域ニーズを考慮し、教育施設に限らず、組織横断的に地域の実情に応じて教育施設の再編を図り、施設を有効活用する。
④ まちづくりと連動したマネジメントの推進	● 小中学校と幼稚園の適正規模・適正配置 ・ 大規模教育施設の共有化、共用化、共同運営等、市民にとってメリットのある連携と協働を推進。 ● 施設整備に際しては、PPP 等、民間を活用し、財政負担の軽減とまちの賑わいづくりを推進 ・ 民間の資金やノウハウを活用したモデル事業を設定し、保有量の最適化と教育施設のレベル向上の両面から本計画を推進。

